

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
アルスコンピュータ専門学校		昭和63年3月31日		山田 典男		〒360-0046 埼玉県熊谷市鎌倉町124番地 (電話) 048-526-0919				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人郷学舎		昭和63年3月31日		新井 公一		〒 360-0046 (住所) 埼玉県熊谷市鎌倉町124番地 (電話) 048-526-0919				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
商業実務	商業実務専門課程		情報ビジネス科 (情報ビジネスコース)		平成13年文部科学省 告示第25号				平成25年度	
学科の目的	・ 情報技術に関する幅広い知識習得 ・ 各種ビジネスアプリケーションの利用技術習得 ・ 実践的かつ総合的なビジネス能力の習得									
学科の特徴（主な教育内容、取得可能な資格等）	・ 特定の業種・職種にとらわれず個々の適性・能力を活かした職種で活躍できる人材を育成する ・ 情報活用検定、ビジネス文書検定、サービス接客検定、ビジネス能力検定、簿記検定、リテールマーケティング、Word文書処理技能認定試験、Excel表計算処理技能認定試験 ACCESSビジネスデータベース技能認定試験、ITパスポート試験など									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総 単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼間	※単位時間、単位いづれ かに記入			1,712 時間	1,040 時間	160 時間	752 時間	0 時間	0 時間
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数（生徒実員の内数）(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
40 人	33 人		6 人		18 %	2 %				
就職等の状況	■卒業者数 (C)		25		人					
	■就職希望者数 (D)		22		人					
	■就職者数 (E)		22		人					
	■地元就職者数 (F)		18		人					
	■就職率 (E/D)		100		%					
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		82		%					
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		88		%					
	■進学者数		0		人					
	.									
	未就職3名									
(令和 7 年度卒業者にに関する令和7年5月1日時点の情報)										
■主な就職先、業界等										
令和7年度卒業生										
IT業界、ホテル、販売、物流、製造 など										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載した ホームページURL									
当該学科の ホームページ URL	https://www.arsnet.ac.jp									

企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)	
	総授業時数	1,952 単位時間
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	160 単位時間
	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間
	うち必修授業時数	1,632 単位時間
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	128 単位時間
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	32 単位時間
	(B：単位数による算定)	
	総授業時数	単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位
	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位
	うち必修授業時数	単位
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
教員の属性（専任 教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	1 人
	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
	計	2 人
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	1 人

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

①産業界では、その活力の源泉である実践的な職業能力を持つ人材を強く求めており、実務で活かせる技術・資格はもちろん、社会人として兼ね備えておくべきマナーやビジネス能力等においても同時に育成する。

②企業や各種団体等が主催する様々な研修会や勉強会への積極的な参加、また、企業等と連携し組織した教育課程改善委員会での意見交換や、業界関係者からのヒアリングの実施等を通じて、各分野で求める人材像についての意見を集約する。

③本校の教育方針や社会的背景などに鑑み、学内のカリキュラム編成委員会にて、授業科目の開設、改善および授業内容を編成し、実践的な職業能力を持つ人材を育成する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程改善に関する規定に基づき、教育課程改善委員会を開催し、業界が求める人材像等について委員の意見を伺う。その意見を参考に内部教職員で組織するカリキュラム編成委員会にて教育課程の編成を行う。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年8月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
池田 正紀	パシフィックシステム株式会社	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
小田嶋 俊	熊谷市	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	①
岡部 一夫	株式会社 クレスコ・ジェイキューブ	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
大堀 康祐	株式会社マトリックス	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
山岸 光信	山岸光信建築設計事務所	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
宮迫 功次	株式会社 うえぶ屋	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
西木 成男	ビジネス教育実践学会	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	②
恒木まさみ	社団法人熊谷薬剤師会	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	①
越尾 由紀	株式会社 True Data	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
田島 達也	社会医療法人 熊谷総合病院	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
山田 典男	アルスコンピュータ専門学校 校長		
正田 淳一	アルスコンピュータ専門学校 副校長		
長瀬 あゆみ	アルスコンピュータ専門学校 教務部教務課長		
吉橋 大樹	アルスコンピュータ専門学校 教務部主任		
小関 士朗	アルスコンピュータ専門学校 教務部主任		
戸川 千詠子	アルスコンピュータ専門学校 教務部特務		
籠原 智恵	アルスコンピュータ専門学校 教務部特務		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回実施。（毎年10月・2月を予定）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年10月9日 15：00～17：00

第2回 令和8年 2月 5日 15：00～17：00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 全体としては授業の取り組みや就職実績など企業連携授業での評価をいただいた。一方で検定対策において、グラフやデータが読めない、要約が難しく苦勞している学生が多い点について、ロジカルシンキングの導入やBIツールを活用するなどの提案をいただいた。また、他校の事例からコースを横断した取組の提案があり、実際にビジュアルデザイナーコースとあるお店の販売促進策について授業を行った。PBLは今後も継続して行い、地域の企業との連携強化を図っていく。			
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 情報ビジネスコースでは、ITに関する幅広い知識と、ビジネスコミュニケーションスキルを学び、特定の業種に限定されない「即戦力」の人材を育成することを目標とし、学習を進めている。更に知識の向上を図るため、企業と連携した講義や演習、発表会等を通じて体系的に知識の学習をさせることを基本方針とする。			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 ・総合実践において、旅行業界の仕組みや、個々のニーズを収集・集約しながら作り上げる個別旅行の企画の立て方などを直接学び、グループごとにシチュエーションに応じた旅行企画の立案と発表を行うことで、実社会に通じる力を習得する、“企画プレゼン講習会”を行う。実際の業務に関わる連携企業の講義者から、実務的な観点からの評価・コメントを頂き、その評価を成績評価の際に踏まえ、担当教員が評価・単位認定を行う。			
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
総合実践	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	2年間の総合的な学習成果として、ビジネスモデルの構築を行う。そしてグループ作業により、協調性・積極性・責任感を身に付け、卒業後に役立つ技術・知識の習得をすることを目的とする。 特に企業連携では、旅行業界の現場を担当されている方から、旅行業界の仕組みや、個々のニーズを収集・集約しながら作り上げる個別旅行の企画の立て方などを直接学び、グループごとにシチュエーションに応じた旅行企画の立案と発表を行う。	・株式会社JTB 熊谷支店

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 本校規定「教員研修・研究に関する要綱」で以下のように定めている。 質の高い授業、実績の向上、円滑なクラス運営を行うための教育力の向上や、将来予想される職務の遂行に必要な知識技術の習得を図るとともに外部情報の収集、外部関係者との関係を築き、啓発を図ることが重要である。 そこで、本校の教育体制を強化する事を目的とし、教育基本法に定められている養成と研修の充実を組織的に実施する。 なお、この教育方針の目的を達成するため、年度ごとに研修・研究計画を策定し研修を実施する。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	秘書サービス接遇教育学会 研究大会	連携企業等: 秘書サービス接遇教育学会主催: 研究大会
期間:	令和7年8月21日	対象: 高校・大学・専門学校教員
内容	「社会人基礎力の養成とビジネス系検定の活用」をテーマにした研究発表、講演、パネル座談会	
研修名:	内部質保証人材育成講座	連携企業等: 一般社団法人 全国専門学校教育研究会
期間:	令和7年11月5日	対象: 学校教員
内容	専門学校の質保証・向上を目的とし、そのためのPDCAサイクルを推進する人材を育成する講座です。自己点検評価や内部監査の手法などを学びます。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	学生の中途退学をどう防ぐ? ～メンタルヘルスの視点から中途退学問題を解決します～	連携企業等: 法政大学教授: 廣川進
期間:	令和7年7月15日	対象: 学校教職員
内容	専門学校の質保証・向上を目指す「内部質保証人材育成講座」と、学生の中途退学をメンタルヘルスの視点から考える「実践行動学Webセミナー」のご案内です。前者は全国専門学校教育研究会が、後者は実践行動学研究所が主催します。	
研修名:	令和7年度埼玉県研修事業大学教職員等のための若者ケアラー支援講座	連携企業等: 埼玉県立大学共通教育科/大学院研究科 上原美子 氏 他
期間:	令和8年2月28日	対象: 学校教職員
内容	若者ケアラーが卒業後に直面する課題や支援の重要性を学び、適切な支援体制を構築することが目的としたオンライン研修	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	第32回秘書サービス接遇教育学会 研究大会	連携企業等: 秘書サービス接遇教育学会
期間:	令和8年8月20日～8月21日	対象: 高校・大学・専門学校教員
内容	AI時代に求められる「人間力」と、JTBが描く未来予想図	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	実践行動学WEBセミナー「発達障害とコミュニケーション」 学生の「わからない」と「できない」にどう向き合うか	連携企業等: 法政大学教授: 廣川進
期間:	令和8年6月23日(火)	対象: 専門学校教職員
内容	発達障害とコミュニケーション ～学生の「わからない」と「できない」にどう向き合うか～	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校で実施した自己点検・評価結果に対して、企業関係者、教育関係者、地域代表者、保護者代表、卒業生代表で構成される学校関係者評価委員会で内容を協議する。本校の学校運営についてそれぞれの立場から発言いただき、前向きな姿勢のもと、本校の教育活動がより良くなるための協議を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的・目標	教育理念、目的及び目標の設定等
(2) 教育課程、教育の実施、学修成果	教育課程の編成と授業科目、教育の実施、単位・卒業認定、学修成果目標の達成状況
(3) 学生の受入れ、学生支援	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理、自主的な学習の促進に対する支援、多様な学生に対する支援、学生生活に関する支援
(4) 教育実施組織・教員	教員の配置、募集、採用、教員の組織編制等、教員の資質の向上
(5) 教育環境	教育環境の整備、安全対策、防災組織、施設・設備等の点検、改善等
(6) 教育活動の基盤と改善・向上の取組	中期事業計画と財務基盤、学校運営、学校評価の実施と改善活動、社会からの理解と情報の公表

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

地域社会においてもSociety5.0時代に向けた人材育成が必要となる事を確認し、地元企業の特長等も含めた教育内容の検討を進める事とした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年8月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
栗原 良太	熊谷商工会議所 会頭	R7. 8. 1～R9. 3. 31	業界関係者
大島 匡	医療法人社団 おおしま会 くぼじまクリニック 事務長	R7. 8. 1～R9. 3. 31	業界関係者
佐々木 喜興	株式会社シーキューブソフト 代表取締役	R7. 8. 1～R9. 3. 31	業界関係者
朱 力敏	ソホビービー株式会社 代表取締役	R7. 8. 1～R9. 3. 31	業界関係者
新井 秀明	ビジネス教育実践学会 副会長	R7. 8. 1～R9. 3. 31	教育関係者
中村 雅俊	公益社団法人 さいしんコラボ産学官 専務理事	R7. 8. 1～R9. 3. 31	地域代表
野口 和江	在校生保護者代表	R7. 8. 1～R9. 3. 31	保護者
栗原 謙一	卒業生代表	R7. 8. 1～R9. 3. 31	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

学校ホームページ

URL : <https://www.arsnet.ac.jp>

公表時期 : 令和7年9月5日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高等教育機関としての社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、自立的な運営と教育の質とレベルの向上に資することを目的とする。企業等関係者に対しては、本校教育内容を認知していただく事で、更なる対話が促され、教育内容・方法の改善につながる事を期待する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校基本情報、学校沿革、目標及び計画（建学の精神、教育理念、教育方針）
(2) 各学科等の教育	入学者に関する受け入れ方針、各コースの定員及び修業年数、学習指導方針、授業時間数等
(3) 教職員	教職員数・組織体制、教職員の実務経験、教職員研修の基本方針、教職員研修の実績
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況、企業等と連携した実習・演習の実施実績、就職支援等
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱い、活用できる経済的支援措置の内容等
(8) 学校の財務	事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書
(9) 学校評価	自己点検評価・学校関係者評価の結果、評定結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ状況
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

学校ホームページ

URL : <https://www.arsnet.ac.jp>

公表時期 : 令和8年6月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス科 情報ビジネスコース) 令和6年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			IT概論Ⅰ	情報活用試験3級、2級対策を行う	1前	128		○			○		○		
2	○			ビジネス実務Ⅰ	ビジネス能力検定3級対策、ビジネスに関する総合的な基礎知識を学ぶ	1前	96		○			○		○	○	
3	○			ビジネス実務Ⅱ	ビジネス文書2級対策、B検定3級を行う	1後	64		○			○			○	
4	○			商業簿記	全経簿記3級対策を行う	1後	80		○			○		○		
5	○			特別講義Ⅰ	検定対策（特別授業週）を行う	1後	32			○		○		○		
6	○			WORD実習	WORD検定3級対策を行う	1前	64				○	○		○		
7	○			EXCEL実習	EXCEL検定3級対策を行う	1前	64				○	○		○		
8	○			アプリケーション中級	WORDとEXCELの高度な技能を学ぶ	1後	64				○	○			○	
9	○			リテールマーケティングⅠ	販売士入門を学ぶ	1通	64		○			○		○		
10	○			ショップデザイン	ショップレイアウト、カラーコーディネート、POP広告作成を学ぶ	1前	32		△	○		○			○	
11	○			キャリアデザインⅠ	履歴書の書き方・企業セミナーの参加と報告・電話応対・企業訪問・入社試験・礼状等の知識を習得させる	1通	96		○	△		○		○		
12		○		IT概論Ⅱ	情報活用試験2級、ITパスポート試験対策を行う	1後	128		○			○		○		
13		○		コンピュータリテラシ基礎	コンピュータ実習の基礎を学ぶ	1後	128				○	○		○		

14	○		ビジネス実務Ⅲ	ビジネス能力検定2級対策、ビジネス文書検定2級対策など、ビジネスに関する総合的な応用知識を学ぶ	2通	64		○			○			○	
15	○		特別講義Ⅱ	それぞれの目標に合わせた検定対策を行う	2後	32		○			○			○	
16	○		ACCESS実習	Access検定対策を行う	2前	64				○	○				○
17	○		アプリケーション上級	Word, Excel 検定1級対策を行う	2通	128				○	○				○
18	○		リテールマーケティングⅡ	販売士検定3級対策を行う	2前	64		○			○			○	
19	○		マーケティング技法	総合的なマーケティング知識を学ぶ	2通	128		○	△		○			○	
20	○		プレゼンテーション技法	プレゼンの基本・PowerPointを学ぶ	2後	80				○	○			○	
21	○		ICT環境管理	ネットワーク、ライセンス、セキュリティ、情報インフラ保守、EUD技術を習得する	2前	64		△	○		○			○	
22	○		総合実践	ビジネスの総合実践、グループワークの演習を行う	2後	128				○	○			○	○
23	○		キャリアデザインⅡ	積極的な就職試験を受けるような行動を起こさせる	2通	96		○	△		○			○	
24		○	課題研究	2年間のまとめとしての卒業制作を行う	2後	32		○			○			○	
25		○	企業実習	企業での就業体験（インターンシップ）を行う	2前	32				○		○	○		○
合計					25	科目	1,952 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 2年間以上在学し、所定の授業科目を履修し、その単位を62単位（1712時間）以上取得していること。ただし、編入学生として入学を認められた学生は、47単位時間（1296時間）以上を取得していること。また、所定の卒業基準検定を2つ以上取得していること。		1学年の学期区分	2期
履修方法： 各学年においては、必修・選択を合わせて年間21単位以上履修するものとする。		1学期の授業期間	16週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。